



2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL http://www.hitocom-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) (03)5924-6075
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	61,256	15.7	3,645	43.0	3,890	50.9	2,252	69.6
2020年8月期第3四半期	52,938	11.0	2,549	7.6	2,578	8.4	1,328	△0.0

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 2,461百万円 (71.4%) 2020年8月期第3四半期 1,435百万円 (△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	126 23	—
2020年8月期第3四半期	74 32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	28,893	14,354	46.8
2020年8月期	27,475	12,408	42.4

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 13,526百万円 2020年8月期 11,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	10 25	—	10 25	20 50
2021年8月期	—	10 75	—		
2021年8月期(予想)				13 75	24 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年8月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10円75銭 記念配当 3円00銭(上場10周年記念配当)

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	13.3	4,420	40.4	4,620	37.5	2,470	80.2	138 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期3Q	17,899,333株	2020年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	56,830株	2020年8月期	56,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期3Q	17,842,503株	2020年8月期3Q	17,873,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が高止まりするなか、大都市圏を中心に緊急事態宣言の発出もあり、依然として厳しい環境が継続いたしました。景気の先行きは、ワクチン接種など感染拡大防止策の進展がみられるなか、政府による各種政策の効果や海外経済の改善により徐々に持ち直していくことが期待されるものの不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「オムニチャネル営業支援」企業として「リアル」と「バーチャル」を融合したデジタルマーケティング分野の強化に取り組みました。コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活様式や働き方を変えていく必要が高まるなか、「マーケティングの未来創造企業グループ」として、各事業会社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいりました。

その実践として、消費行動や働き方の変化に対応し、ECプラットフォームを活用したECサイト運用支援やインサイドセールスを中心に、デジタル営業支援の取組みを強化いたしました。さらに、デジタル技術を活用したオンライン接客などの新たなソリューションの提供を拡大しました。また、ホールセール事業において保有する有力ライセンスを活用し、新規クライアント開拓を強化したほか、アウトソーシング事業において政府や地方公共団体のコロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした各種経済施策や、ワクチン接種関連の運營業務を受託いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高においては、デジタル営業支援の業績拡大に加え、ホールセールが好調に推移したことなどにより、61,256百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことなどにより、それぞれ3,645百万円(前年同期比43.0%増)、3,890百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、経常利益の増益効果などにより、2,252百万円(前年同期比69.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)^{(注)1}

アウトソーシング事業につきましては、主要事業分野である通信・モバイル分野において、2021年3月末時点の国内の固定系ブロードバンドサービスの契約数が4,268万件(前年同期比5.2%増^{(注)2})、携帯電話契約数は1億9,433万件(前年同期比5.2%増^{(注)2})であり、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、強みである通信・モバイル分野では、料金プランや契約方法の多様化など業界環境の変化を踏まえ、クライアントとの関係強化に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港やスポーツ関連の案件などが縮小したものの、政府や地方公共団体による各種経済施策やワクチン接種関連の運營業務を受託するなど、新規案件の獲得に取り組みました。非対面型営業ニーズを背景に、インサイドセールス事業の展開拡大にも注力いたしました。

その結果、売上高は18,086百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は2,065百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(人材派遣事業)^{(注)3}

人材派遣事業につきましては、労働市場において新型コロナウイルス感染症の影響などにより休業者や失業者が増加するなど、雇用環境は厳しい状況が継続しており、事業環境の見通しも不透明な状態が続いております。

当第3四半期連結累計期間においては、政府や地方公共団体関連の案件獲得に努めたものの、添乗員派遣などツーリズム関連案件の大幅な減少に加え、緊急事態宣言の発出によるクライアントの店舗休業、時短営業などの影響により、一部業務が縮小いたしました。

その結果、売上高は5,122百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は343百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(EC・TTC支援事業)^{(注)4}

EC・TTC支援事業につきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模(2019年)は19兆3,609億円(前年同期比7.65%増^{(注)5})、EC化率(物販系分野)は6.76%(前年同期比0.54%増^{(注)5})となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第3四半期連結累計期間においては、強みとするファッション・スポーツ分野では、これまでのノウハウの蓄積を活かしたサイト運営の強化により既存クライアントを中心に業績を拡大するとともに、旺盛なEC需要を背景に新規クライアントの拡大に取り組みました。

その結果、売上高は29,134百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は733百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(ホールセール事業) (注) 6

ホールセール事業につきましては、日本国内における衣料品小売販売の市場規模が、2020年6月から2021年5月までの1年間で7,768億円(前年同期比1.5%増(注)7)となっており、当社グループの対象市場である衣料品の卸売分野においては、底打ちはしたものの依然厳しい状況が継続しております。

当第3四半期連結累計期間においては、保有する有力コンテンツやインフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画・販売に加え、コロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントへの売上拡大に加え、新規取引先の開拓を促進いたしました。

その結果、売上高は7,979百万円(前年同期比36.8%増)、営業利益は750百万円(前年同期比151.0%増)となりました。

(その他) (注) 8

その他につきましては、当社グループの主要対象市場である訪日外国人旅行者に対するサービスや富裕層向けリムジンサービスに関して、新型コロナウイルス感染症などの影響により訪日外国人数の推計値は2021年1月から2021年5月までの5ヶ月間で約8.7万人(前年同期比97.8%減(注)9)と前年度を大きく下回っており、市場環境は非常に厳しい状況となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、システム開発の受託案件などが拡大したものの、訪日外国人向けのランドオペレーティングなどの案件が大幅に縮小いたしました。

その結果、売上高は934百万円(前年同期比63.4%減)、営業損失は233百万円(前年同期は199百万円の営業損失)となりました。

なお、事業をより実態に即した経営数値で管理を行うため、以下6つのセクターでの管理も行っております。

(a) デジタル営業支援

デジタル営業支援につきましては、ECサイト運用支援事業では、EC市場の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用してクライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に注力するとともに、インサイドセールス事業では、新規サービスの提案強化により新たな顧客層の開拓に努めました。また、システム開発の受託案件が好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,356百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(b) 販売系営業支援

販売系営業支援につきましては、通信・モバイル分野においては、5G需要や通信キャリア業界の今後の動向を踏まえて、クライアントとの関係強化に努めました。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により店頭での営業活動が制限されたことから、営業支援の規模が縮小するなどの影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,695百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(c) ツーリズム・スポーツ

ツーリズム・スポーツにつきましては、緊急事態宣言の発出などにより、人の移動やイベント開催に対する制限が継続し、新型コロナウイルス感染症による大幅な市場縮小の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,605百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(d) ホールセール

ホールセールにつきましては、保有する有力ライセンスの活用やコロナ禍における生活スタイルの変化を捉えた企画提案の強化により、既存クライアントの売上拡大を図るとともに、新規取引先の開拓に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,979百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

(e) セールスビジネス支援

セールスビジネス支援につきましては、クライアントのキャッシュレス決済サービスの展開拡大ニーズに合わせ、営業支援体制を強化したことに加え、新たに取組みを開始したモビリティ関連事業の拡大に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,066百万円(前年同期比145.9%増)となりました。

(f) その他

その他につきましては、訪日外国人旅行者の減少による多言語コールセンターの規模縮小などの影響を受けましたが、コロナ禍における企業及び個人の支援を目的とした政府や地方公共団体の各種経済施策に加え、ワクチン接種関連の運営業務を受託するなど、新たな案件の獲得に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,553百万円(前年同期比244.0%増)となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システムを用いた顧客情報の獲得及びコールセンターを活用したインサイドセールス業務
販売系営業支援	・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人向け人材サービス、免税カウンター、空港内における各種人材サービス ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務
セールスビジネス支援	・キャッシュレス決済導入を中心とする訪問販売営業支援業務 ・モビリティ関連業務
その他	・訪日外国人向け多言語コールセンター業務他

2 (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和2年度第4四半期(3月末))」より

3 人材派遣事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
販売系営業支援	・大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等の販売 ・生活家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売 ・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・スマートフォン、携帯電話等の販売 ・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売
ツーリズム・スポーツ	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・免税カウンター
その他	・コールセンター業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務他

4 EC・TC支援事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

5 (出典) : 経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)」より

6 ホールセール事業におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
ホールセール	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

7 (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」より

8 その他におけるセクターとその主要な業務内容は以下のとおりです。

セクター	業務内容
デジタル営業支援	・システム開発受託及び社内インフラの管理業務
ツーリズム・スポーツ	・訪日外国人旅行者に対する宿泊先・交通機関等の手配(ランドオペレーティング)業務
その他	・介護施設の運用等の社会福祉サービス他

9 (出典) : 日政府観光局「訪日外客数の動向」より

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,417百万円増加して、28,893百万円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比較して1,541百万円増加して、20,220百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,265百万円、商品の増加66百万円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して123百万円減少して、8,672百万円となりました。主な要因は、のれんの減少496百万円、投資その他の資産その他の増加251百万円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して527百万円減少して、14,539百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して406百万円減少して、10,141百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少230百万円、短期借入金の減少200百万円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して121百万円減少して、4,397百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少154百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,945百万円増加して、14,354百万円(前連結会計年度末比15.7%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,876百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年10月12日付で公表した「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値を修正しております。

詳細は本日(2021年7月8日)付で公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,890	10,155
受取手形及び売掛金	8,875	8,926
商品	615	682
仕掛品	25	63
その他	323	420
貸倒引当金	△50	△29
流動資産合計	18,679	20,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	1,250
減価償却累計額	△447	△486
建物及び構築物(純額)	583	764
機械装置及び運搬具	29	27
減価償却累計額	△28	△27
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	438	550
減価償却累計額	△333	△380
工具、器具及び備品(純額)	104	169
土地	1,273	1,273
リース資産	73	74
減価償却累計額	△73	△73
リース資産(純額)	-	1
その他	5	0
有形固定資産合計	1,967	2,208
無形固定資産		
のれん	4,611	4,114
ソフトウェア	752	830
その他	1	1
無形固定資産合計	5,365	4,947
投資その他の資産		
投資有価証券	655	472
繰延税金資産	377	361
その他	431	683
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	1,462	1,517
固定資産合計	8,795	8,672
資産合計	27,475	28,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,535	4,498
短期借入金	300	100
1年内返済予定の長期借入金	876	871
未払金	2,697	2,923
リース債務	19	11
未払法人税等	932	701
賞与引当金	210	182
その他	976	852
流動負債合計	10,547	10,141
固定負債		
長期借入金	4,160	4,005
リース債務	33	26
役員退職慰労引当金	128	146
株式給付引当金	12	19
退職給付に係る負債	105	108
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	64	66
その他	13	22
固定負債合計	4,518	4,397
負債合計	15,066	14,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	11,016	12,892
自己株式	△99	△99
株主資本合計	11,653	13,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△12	△0
その他の包括利益累計額合計	△15	△4
非支配株主持分	770	828
純資産合計	12,408	14,354
負債純資産合計	27,475	28,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	52,938	61,256
売上原価	43,337	50,606
売上総利益	9,600	10,650
販売費及び一般管理費	7,050	7,004
営業利益	2,549	3,645
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	2
受取補償金	260	477
その他	45	67
営業外収益合計	312	550
営業外費用		
支払利息	12	10
支払補償費	266	268
その他	3	26
営業外費用合計	283	305
経常利益	2,578	3,890
税金等調整前四半期純利益	2,578	3,890
法人税等	1,135	1,442
四半期純利益	1,443	2,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	2,252

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,443	2,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	△5	13
その他の包括利益合計	△7	13
四半期包括利益	1,435	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	2,263
非支配株主に係る四半期包括利益	114	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TTC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	16,527	5,773	22,248	5,834	50,383	2,554	52,938	—	52,938
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	12	102	91	—	206	212	419	△419	—
計	16,539	5,876	22,339	5,834	50,590	2,767	53,357	△419	52,938
セグメント 利益または 損失(注) 1	1,477	258	728	298	2,763	△199	2,563	△14	2,549

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイトによる商品の販売、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社トライアングル及び株式会社LOWCALを連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首より、新たに「その他」においてのれんが972百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,086	5,122	29,134	7,979	60,322	934	61,256	—	61,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	243	9	4	275	431	706	△706	—
計	18,104	5,366	29,143	7,984	60,598	1,365	61,963	△706	61,256
セグメント利益または損失(注) 1	2,065	343	733	750	3,893	△233	3,659	△14	3,645

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。